



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年7月31日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 稲室 昌也

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,633,120	4.9	172,403	3.2	134,884	7.0	125,036	5.6	31,479	△80.3
2019年3月期第1四半期	1,556,199	31.7	167,026	8.5	126,015	8.1	118,414	6.9	160,060	30.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	71.94	71.88
2019年3月期第1四半期	68.14	68.08

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,209,440	4,499,000	4,233,942	34.7
2019年3月期	11,945,779	4,530,308	4,263,166	35.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	450,000	8.6	258.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は18ページの「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,742,345,627株	2019年3月期	1,742,345,627株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,273,322株	2019年3月期	4,271,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,738,073,023株	2019年3月期1Q	1,737,884,041株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については9ページの「注意事項」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2019年7月31日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	6
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	8
2. その他の情報.....	9
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	18
(7) セグメント情報.....	19
(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故.....	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の景気拡大テンポが緩やかになり、中国も一段と減速したことから、成長の鈍化が続きました。

米国は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費は底堅く推移するものの、減税効果が徐々に剥落すると見込まれるため、景気拡大のペースが落ちていくと予想されます。また、欧州では、輸出は回復基調にあるものの、英国のEU離脱の行方など不透明要因を抱え、成長鈍化が継続すると思われます。日本では、引き続き輸出が弱い動きとなっており、景気の停滞が懸念されます。新興国については、中国では政策による一定の下支えはあるものの、米中貿易摩擦の影響もあり景気減速が続くと予想されます。また、ブラジルやロシアでは個人消費や設備投資が頭打ちとなりつつあり、成長の鈍化が見込まれます。世界経済は、全体として停滞感が強まっており、米中通商協議の行方や主要国の政策動向など、今後の情勢には引き続き注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		16,331	15,562	+769
売上総利益		2,092	2,184	△92
販売費及び一般管理費		△1,412	△1,377	△35
その他の 収益・費用	有価証券損益	63	13	+50
	固定資産評価損益	△17	△10	△7
	固定資産処分損益	14	69	△55
	雑損益	78	△28	+106
	マルチグレイン事業関連引当金取崩額	-	111	△111
金融 収益・費用	受取利息	112	102	+10
	受取配当金	248	211	+37
	支払利息	△238	△190	△48
持分法による投資損益		785	584	+201
法人所得税		△375	△410	+35
四半期利益		1,349	1,260	+89
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		1,250	1,184	+66

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

・収益は1兆6,331億円となり前年同期の1兆5,562億円から769億円の増加となりました。

売上総利益

・主に次世代・機能推進セグメント及びエネルギーセグメントで減益となった一方、金属資源セグメントで増益となりました。

その他の収益・費用

固定資産処分損益:

- ・前年同期は、鉄鋼製品セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

- ・当期は、次世代・機能推進セグメントにおいて、保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益を計上しました。

マルチグレイン事業関連引当金取崩額:

- ・前年同期は、生活産業セグメントにおいて、事業撤退に伴う引当金の取崩しに係る利益を計上しました。

金融収益・費用

受取配当金:

- ・主に、エネルギーセグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- ・主に、エネルギーセグメントで増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は375億円の負担となり、前年同期の410億円の負担から35億円の負担減となりました。当期の実効税率は21.8%となり、前年同期の24.6%から、2.8ポイント減少しました。主に持分法取込益に対する法人所得税の負担割合が減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から66億円増益の1,250億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より生活産業セグメントの不動産関連事業を次世代・機能推進セグメントに、また、素材事業を化学品セグメントに移管しております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	15	68	△53
売上総利益	64	68	△4
持分法による投資損益	29	72	△43
受取配当金	10	10	0
販売費及び一般管理費	△67	△72	+5
その他	△21	△10	△11

- ・その他として、以下要因がありました。
 - 前年同期において、関係会社の土地売却に伴う一過性利益59億円を計上

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	490	397	+93
売上総利益	618	458	+160
持分法による投資損益	163	140	+23
受取配当金	22	6	+16
販売費及び一般管理費	△81	△84	+3
その他	△232	△123	△109

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石販売価格の上昇を主因に172億円の増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、豪州鉄鉱石事業の売上総利益の増益による法人税負担増を主因に101億円の減益

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	168	154	+14
売上総利益	300	318	△18
持分法による投資損益	257	187	+70
受取配当金	17	20	△3
販売費及び一般管理費	△319	△309	△10
その他	△87	△62	△25

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	41	99	△58
売上総利益	318	374	△56
持分法による投資損益	35	43	△8
受取配当金	14	11	+3
販売費及び一般管理費	△258	△263	+5
その他	△68	△66	△2

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	409	171	+238
売上総利益	344	353	△9
持分法による投資損益	223	71	+152
受取配当金	129	111	+18
販売費及び一般管理費	△107	△117	+10
その他	△180	△247	+67

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui E&P Australiaは、生産量減少を主因に54億円減益
 - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、LNG・石油トレーディングの好調を主因に50億円増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1は、最終投資決断に伴う繰延税金資産の計上を主因に120億円増益
- ・LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は124億円となり、前年同期から17億円の増加となりました。

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	76	177	△101
売上総利益	366	352	+14
持分法による投資損益	45	58	△13
受取配当金	23	19	+4
販売費及び一般管理費	△364	△327	△37
その他	6	75	△69

- ・その他として、以下要因がありました。
 - 前年同期において、Multigrain Tradingで、事業撤退に伴う引当金の取崩しに係る利益116億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	21	105	△84
売上総利益	84	259	△175
持分法による投資損益	35	18	+17
受取配当金	25	26	△1
販売費及び一般管理費	△165	△159	△6
その他	42	△39	+81

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 前年同期において、中国の医薬品開発会社Hutchison China MediTech株式の公正価値評価益22億円を計上した一方、当期において公正価値評価損46億円を計上
 - 前年同期においてメルカリ株式の公正価値評価益と売却益を計上したことを主因に67億円の減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益39億円を計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2019年6月末	2019年3月末	増減
総資産	122,094	119,458	+2,636
流動資産	40,238	39,963	+275
非流動資産	81,856	79,495	+2,361
流動負債	27,891	27,403	+488
非流動負債	49,214	46,752	+2,462
ネット有利子負債(*)	36,208	35,920	+288
親会社の所有者に帰属する持分 合計	42,339	42,632	△293
ネットDER	0.86倍	0.84倍	+0.02

(*)当期より有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算しています。これに伴い、2019年3月末数値も修正再表示しています。

資産

流動資産:

- ・現金及び現金同等物は316億円増加しました。
- ・営業債権及びその他の債権は、エネルギーセグメントにおける取扱数量減少、化学品セグメントにおける価格下落を主因に、665億円減少しました。
- ・棚卸資産は次世代・機能推進セグメント、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、365億円増加しました。

非流動資産:

- ・持分法適用会社に対する投資は154億円減少しました。
 - 為替変動の影響により718億円減少
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1の持分法適用会社への会社区分修正により、365億円増加
 - ベトナム海老生産加工事業会社Minh Phuへの出資により、169億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで785億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により665億円減少
- ・その他の投資は12億円減少しました。
 - 為替変動の影響により142億円減少
 - FVTOCIの金融資産の公正価値評価が230億円増加
- ・有形固定資産は1,846億円の増加となりました。
 - IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2,576億円増加
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1の持分法適用会社への会社区分修正により、385億円減少
- ・無形資産は、ブラジル鉄道事業再編により726億円増加したことを主因に、694億円の増加となりました。

負債流動負債:

- ・短期債務は1,271億円増加しました。一方、一年以内に返済予定の長期債務は短期化による増加があったものの、借入金の返済による減少を主因に491億円減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務は613億円減少しました。

非流動負債:

- ・長期債務(一年以内返済予定分を除く)は、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことを主因に、2,491億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、510億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、958億円の減少となりました。
 - FVTOCIの金融資産が164億円増加
 - 対米ドルおよび対豪ドルでの円高を主因に、外貨換算調整勘定が957億円減少

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279	1,346	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△1,006	△99
フリーキャッシュ・フロー	174	340	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	△1,050	+1,271
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	△79	50	△129
現金及び現金同等物の増減	316	△661	+977

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	1,279	1,346	△67
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△280	△199	△81
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	1,559	1,545	+14

- ・営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは280億円の資金支出となり、Working Capitalの増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、1,559億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は757億円となり、前年同期の751億円から6億円増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は605億円となり、前年同期の436億円から169億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	3	6	△3
金属資源	579	483	+96
機械・インフラ	201	212	△11
化学品	72	159	△87
エネルギー	618	529	+89
生活産業	116	85	+31
次世代・機能推進	△11	132	△143
その他/調整・消去	△19	△61	+42
連結合計	1,559	1,545	+14

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、234億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - ベトナム海老生産加工事業会社Minh Phuへの出資による169億円の資金支出
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、63億円の資金支出となりました。
- ・貸付金の増加及び回収の純額は、104億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 中東のIPP事業向け融資の実行による143億円の資金支出
- ・有形固定資産等の取得及び売却の純額は、608億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で185億円の資金支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・短期債務の増減は1,315億円の資金獲得、長期債務の増加及び返済の純額は452億円の資金支出となりました。
- ・配当金支払いによる695億円の資金支出がありました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、2019年3月期決算発表時に当期利益（親会社の所有者に帰属）を4,500億円、基礎営業キャッシュ・フローを6,400億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界マクロ経済環境の変化によるリスク、(2)市場リスクにおける①商品価格リスク、②為替リスク、③金利リスク、④株価リスク、⑤確定給付費用及び確定給付債務に関するリスク、(3)与信リスク、(4)固定資産に関する減損リスク、(5)資金調達に関するリスク、(6)繰延税金資産に関するリスク、(7)リスク・エクスポージャーの集中リスク、(8)事業投資リスク、(9)金属資源、石油・ガスの探鉱・開発・生産に係るリスク、(10)競合リスク、(11)経営資源の制約に関するリスク、(12)環境に関するリスク、(13)法的規制に係るリスク、(14)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(15)内部統制に関するリスク、(16)気候変動・自然災害に関するリスク、(17)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(18)テロ・暴動遭遇リスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	956,107	987,662
営業債権及びその他の債権	1,804,227	1,737,657
その他の金融資産	254,507	300,542
棚卸資産	607,675	644,211
前渡金	219,849	208,181
その他の流動資産	153,957	145,555
流動資産合計	3,996,322	4,023,808
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	2,975,674	2,960,328
その他の投資	1,947,565	1,946,395
営業債権及びその他の債権	458,809	453,468
その他の金融資産	154,886	156,479
有形固定資産	1,945,381	2,129,976
投資不動産	203,102	206,040
無形資産	174,085	243,463
繰延税金資産	40,763	34,584
その他の非流動資産	49,192	54,899
非流動資産合計	7,949,457	8,185,632
資産合計	11,945,779	12,209,440

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	337,028	464,078
1年以内に返済予定の長期債務	479,390	430,329
営業債務及びその他の債務	1,322,274	1,261,035
その他の金融負債	278,472	300,560
未払法人所得税	47,197	51,803
前受金	201,444	202,400
引当金	34,458	30,032
その他の流動負債	40,012	48,842
流動負債合計	2,740,275	2,789,079
非流動負債		
長期債務(1年以内返済予定分を除く)	3,809,057	4,058,196
その他の金融負債	72,095	69,979
退職給付に係る負債	57,203	56,621
引当金	212,396	210,017
繰延税金負債	499,756	496,433
その他の非流動負債	24,689	30,115
非流動負債合計	4,675,196	4,921,361
負債合計	7,415,471	7,710,440
資本		
資本金	341,482	341,482
資本剰余金	387,335	402,834
利益剰余金	3,078,655	3,129,705
その他の資本の構成要素	463,270	367,500
自己株式	△7,576	△7,579
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,263,166	4,233,942
非支配持分	267,142	265,058
資本合計	4,530,308	4,499,000
負債及び資本合計	11,945,779	12,209,440

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	1,556,199	1,633,120
原価	△1,337,750	△1,423,889
売上総利益	218,449	209,231
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△137,749	△141,243
有価証券損益	1,345	6,310
固定資産評価損益	△984	△1,695
固定資産処分損益	6,862	1,366
マルチグレイン事業関連引当金取崩額	11,083	-
雑損益	△2,777	7,772
その他の収益・費用計	△122,220	△127,490
金融収益・費用：		
受取利息	10,233	11,183
受取配当金	21,098	24,766
支払利息	△18,960	△23,760
金融収益・費用計	12,371	12,189
持分法による投資損益	58,426	78,473
法人所得税前利益	167,026	172,403
法人所得税	△41,011	△37,519
四半期利益	126,015	134,884
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	118,414	125,036
非支配持分	7,601	9,848

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益:		
四半期利益	126,015	134,884
その他の包括利益:		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目:		
FVTOCIの金融資産	50,933	21,468
確定給付制度の再測定	709	△131
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△47	△503
上記に係る法人所得税	△13,846	△4,393
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目:		
外貨換算調整勘定	△23,911	△33,923
キャッシュ・フロー・ヘッジ	186	△7,103
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,384	△80,370
上記に係る法人所得税	1,637	1,550
その他の包括利益計	34,045	△103,405
四半期包括利益	160,060	31,479
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	154,421	30,648
非支配持分	5,639	831

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2018年4月1日残高	341,482	386,165	2,903,432	448,035	△104,399	3,974,715	243,408	4,218,123
会計方針の変更による累積的影響額			△3,535			△3,535		△3,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,482	386,165	2,899,897	448,035	△104,399	3,971,180	243,408	4,214,588
四半期利益			118,414			118,414	7,601	126,015
その他の包括利益				36,007		36,007	△1,962	34,045
四半期包括利益			118,414	36,007		154,421	5,639	160,060
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当			△69,516			△69,516		△69,516
非支配持分株主への 配当							△5,999	△5,999
自己株式の取得					△3	△3		△3
自己株式の処分		△6	△7		13	0		0
自己株式の消却			△96,467		96,467	—		—
非支配持分株主との 資本取引		473		△210		263	7,396	7,659
利益剰余金への振替			7,763	△7,763		—		—
2018年6月30日残高	341,482	386,632	2,860,084	476,069	△7,922	4,056,345	250,444	4,306,789

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2019年4月1日残高	341,482	387,335	3,078,655	463,270	△7,576	4,263,166	267,142	4,530,308
会計方針の変更による累積的影響額			△5,306			△5,306		△5,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,482	387,335	3,073,349	463,270	△7,576	4,257,860	267,142	4,525,002
四半期利益			125,036			125,036	9,848	134,884
その他の包括利益				△94,388		△94,388	△9,017	△103,405
四半期包括利益			125,036	△94,388		30,648	831	31,479
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当			△69,524			△69,524		△69,524
非支配持分株主への 配当							△4,482	△4,482
自己株式の取得					△3	△3		△3
非支配持分株主との 資本取引		15,499		△538		14,961	1,567	16,528
利益剰余金への振替			844	△844		—		—
2019年6月30日残高	341,482	402,834	3,129,705	367,500	△7,579	4,233,942	265,058	4,499,000

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	126,015	134,884
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	43,573	60,537
退職給付に係る負債の増減	637	367
損失評価引当金繰入額	2,604	3,625
マルチグレイン事業関連引当金取崩額	△11,083	-
有価証券損益	△1,345	△6,310
固定資産評価損益	984	1,695
固定資産処分損益	△6,862	△1,366
金融収益及び金融費用	△11,098	△10,860
法人所得税	41,011	37,519
持分法による投資損益	△58,426	△78,473
条件付対価等に係る評価損益	4,135	△2,809
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△27,098	50,966
棚卸資産の増減	△8,570	△49,495
営業債務及びその他の債務の増減	32,698	△76,767
その他－純額	△16,880	47,279
利息の受取額	8,834	11,064
利息の支払額	△19,045	△25,385
配当金の受取額	75,071	75,747
法人所得税の支払額	△40,540	△44,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,615	127,879

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△5,873	△5,701
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△75,499	△23,353
その他の投資の取得及び売却・償還	17,893	△6,282
貸付金の増加及び回収	5,009	△10,446
有形固定資産等の取得及び売却	△31,764	△60,826
投資不動産の取得及び売却	△10,359	△3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,593	△110,503
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	10,590	131,543
長期債務の増加及び返済	△47,708	△45,167
自己株式の取得及び売却	△3	△3
配当金支払による支出	△69,516	△69,524
非支配持分株主との取引	1,608	5,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,029	22,111
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	4,950	△7,932
現金及び現金同等物の増減	△66,057	31,555
現金及び現金同等物期首残高	1,131,380	956,107
現金及び現金同等物四半期末残高	1,065,323	987,662

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する包括的見直し

本基準に従い、当社及び連結子会社は、従来、IAS第17号「リース」の原則に従いオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについてリース負債を認識しました。これらの負債は、2019年4月1日現在の当社及び連結子会社の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定し、長期債務（1年内返済予定分を含む）に計上しております。関連する使用権資産は、リース開始時点から本基準を適用していたと仮定して算定した金額、又はリース負債に等しい金額で測定し、有形固定資産に計上しました。

本基準の適用にあたり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかについては、適用開始日現在で見直さない実務上の便法を採用し、過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下、IFRIC第4号）を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

適用開始日以降、契約がリース又はリースを含んだものである場合、資産が当社及び連結子会社によって利用可能となる時点で、リース負債及び使用権資産として認識されます。各リース料の支払は、リース負債の返済分と金融費用に配分しています。金融費用は、各期間において負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたり支払利息として費用処理しています。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しています。リース期間は、行使することが合理的に確実な延長オプション又は行使しないことが合理的に確実な解約オプションの期間を含んでいます。ただし、短期リース及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用し、関連したリース料をリース期間にわたり主に定額法により費用として認識しています。

本基準の経過措置に従い、適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したため、比較数値の修正再表示は行っていません。

この結果、IFRS第16号適用時に要約四半期連結財政状態計算書に認識した長期債務（1年内返済予定分を含む）及び有形固定資産は、それぞれ272,321百万円及び257,624百万円であります。

なお、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、当社及び連結子会社は、IFRS第16号が許容する以下の実務上の便法を用いています。

- ・合理的に類似する特性を有するリースのポートフォリオに対して単一の割引率を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・2019年4月1日時点において12か月以内の残存リース期間を有するオペレーティング・リースを短期リースとして会計処理
- ・契約がリースの延長オプション又は解約オプションを含む場合のリース期間の決定において事後的判断を使用

② 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(持分法適用会社における繰延税金資産の回収可能性)

当社は、エネルギーセグメントに属する当社持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じて、権益を保有するモザンビークLNGプロジェクトについて事業パートナーと共に最終投資決断を行いました。

これにより、同社において主に過年度に発生した探鉱費に係る繰延税金資産を認識したことにより、当社持分として13,158百万円の利益を要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	48,550	246,738	193,206	396,225	172,131	442,120	56,100	1,555,070	1,129	1,556,199
売上総利益	6,805	45,761	31,778	37,421	35,349	35,166	25,884	218,164	285	218,449
持分法による投資損益	7,168	13,980	18,655	4,314	7,139	5,772	1,821	58,849	△423	58,426
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,779	39,722	15,449	9,931	17,058	17,692	10,500	117,131	1,283	118,414
基礎営業キャッシュ・フロー	606	48,325	21,182	15,895	52,928	8,538	13,167	160,641	△6,176	154,465
前連結会計年度末現在の総資産	606,557	2,222,894	2,450,551	1,337,737	2,425,363	2,006,139	971,833	12,021,074	△75,295	11,945,779

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	58,099	277,919	173,856	403,695	177,799	504,802	36,636	1,632,806	314	1,633,120
売上総利益	6,413	61,792	29,976	31,834	34,413	36,602	8,400	209,430	△199	209,231
持分法による投資損益	2,927	16,279	25,704	3,497	22,262	4,487	3,461	78,617	△144	78,473
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,531	48,990	16,847	4,086	40,860	7,572	2,108	121,994	3,042	125,036
基礎営業キャッシュ・フロー	272	57,891	20,055	7,170	61,764	11,570	△1,095	157,627	△1,731	155,896
当第1四半期連結会計期間末現在の総資産	594,920	2,216,336	2,538,599	1,286,468	2,460,497	2,057,204	1,025,895	12,179,919	29,521	12,209,440

(注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。

前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,044,713百万円、6,868,658百万円含まれております。

2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、7,120,008百万円、6,839,137百万円含まれております。

5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。

6. 事業強化を目的とした営業組織改編に伴い、当第1四半期連結累計期間より、従来「生活産業」セグメントに含まれていた素材事業を「化学品」セグメントに、不動産関連事業を「次世代・機能推進」セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分に合わせて、修正再表示しております。

(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

2019年3月17日(米国時間)、当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company(以下ITC)がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内で出火、3月22日(米国時間)には完全に鎮火しましたが、242基のタンクのうち15基のタンク及び付帯設備が全壊ないし一部損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しておりますが、事故原因は引き続き調査中です。

本事故への対応費用に関する前連結会計年度末の引当金残高は14,924百万円であり、当該費用の主なものは当第1四半期連結累計期間において支出され、当第1四半期連結会計期間末における引当金の残高に重要性はありません。また、ITCは、当第1四半期連結累計期間において、本事故の損害の一部について保険金を利益計上しておりますが、その金額に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階であり、現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。